

雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書（付表2）

（令和 年分）

氏 名 _____

調整雇用者給与等支給額	①	円	控除対象調整数の計算	移転型地方事業所基準雇用者数	⑥	人
適用年の12月31日における雇用者の数	②	人		移転型特定新規雇用者基礎数	⑦	
調整地方事業所基準雇用者数	③			対象移転型特定非新規雇用者基礎数	⑧	
				控除対象調整数 (⑥ - ⑦ - ⑧)	⑨	(マイナスのときは0)
特定新規雇用者基礎数	④		控除対象者数 (③と④+⑤+⑨)のうち少ない数)	⑩		
			雇用者給与等支給増加重複基準額 ((①÷②) × ⑩)	⑪	円	
特定非新規雇用者基礎数	⑤		雇用者給与等支給増加重複控除額 (⑪ × $\frac{20}{100}$)	⑫		

雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書（付表２）

この明細書（付表）は、青色申告者が租税特別措置法（以下「措法」といいます。）第10条の5の4第1項又は第2項（給与等の支給額が増加した場合の所得税額の特別控除）の規定の適用を受ける場合において、措法第10条の5第1項又は第2項（地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除）の規定の適用を受けるときに記載します。

この明細書は、この特別控除を受ける年分の確定申告書に添付してください。

1 記載要領

- (1) 「①」欄には、『給与等支給額及び比較教育訓練費の額の計算に関する明細書（付表１）』の「⑤」欄の金額を記載します。
- (2) 「控除対象調整数の計算」の各欄は、措法第10条の5第2項の規定の適用を受ける場合に記載します。この場合において、「⑦」欄及び「⑧」欄は、同条第1項の規定の適用を受ける場合にのみ記載します。
- (3) 「③」欄、「④」欄、「⑤」欄、「⑥」欄、「⑦」欄及び「⑧」欄にはそれぞれ『地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書』の「③」欄、「⑤」欄、「⑩」欄、「⑪」欄、「⑦」欄及び「⑮」欄の数を記載します。

2 提出先

納税地の所轄税務署長

3 根拠条文

措法第10条の5の4第1項及び第2項